

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（茨城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	39,479	5,178 (13.1%)	2,700 (6.8%)	1,430 (3.6%)	15,290 (38.7%)	3,553 (9.0%)	2,876 (7.3%)	14,028 (35.5%)	7,165 (18.1%)	2,448 (6.2%)	343 (0.9%)	4,072 (10.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,281 [21.0%]	1,195 (14.4%)	664 (8.0%)	168 (2.0%)	4,091 (49.4%)	1,442 (17.4%)	1,281 (15.5%)	1,385 (16.7%)	971 (11.7%)	267 (3.2%)	43 (0.5%)	104 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	818 [2.1%]	267 (32.6%)	134 (16.4%)	7 (0.9%)	0 (0.0%)	116 (14.2%)	90 (11.0%)	428 (52.3%)	316 (38.6%)	84 (10.3%)	5 (0.6%)	23 (2.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,657 [14.3%]	461 (8.1%)	97 (1.7%)	88 (1.6%)	910 (16.1%)	51 (0.9%)	32 (0.6%)	4,147 (73.3%)	2,110 (37.3%)	563 (10.0%)	105 (1.9%)	1,369 (24.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	7,824 [19.8%]	953 (12.2%)	832 (10.6%)	216 (2.8%)	5,647 (72.2%)	705 (9.0%)	599 (7.7%)	303 (3.9%)	115 (1.5%)	40 (0.5%)	37 (0.5%)	111 (1.4%)	0 (0.0%)
ネパール	705 [1.8%]	217 (30.8%)	194 (27.5%)	62 (8.8%)	8 (1.1%)	384 (54.5%)	174 (24.7%)	34 (4.8%)	19 (2.7%)	10 (1.4%)	4 (0.6%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	3,237 [8.2%]	160 (4.9%)	45 (1.4%)	106 (3.3%)	2,552 (78.8%)	70 (2.2%)	67 (2.1%)	349 (10.8%)	108 (3.3%)	70 (2.2%)	7 (0.2%)	164 (5.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	3,929 [10.0%]	12 (0.3%)	4 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (0.5%)	17 (0.4%)	3,896 (99.2%)	1,559 (39.7%)	739 (18.8%)	24 (0.6%)	1,574 (40.1%)	0 (0.0%)
ペルー	1,073 [2.7%]	3 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	8 (0.7%)	8 (0.7%)	1,061 (98.9%)	583 (54.3%)	64 (6.0%)	24 (2.2%)	390 (36.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,001 [2.5%]	645 (64.4%)	94 (9.4%)	7 (0.7%)	0 (0.0%)	51 (5.1%)	42 (4.2%)	298 (29.8%)	164 (16.4%)	121 (12.1%)	8 (0.8%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	474 [1.2%]	325 (68.6%)	42 (8.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (3.0%)	10 (2.1%)	135 (28.5%)	72 (15.2%)	57 (12.0%)	5 (1.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	117 [0.3%]	87 (74.4%)	8 (6.8%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	3 (2.6%)	2 (1.7%)	26 (22.2%)	10 (8.5%)	16 (13.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	6,954 [17.6%]	1,265 (18.2%)	635 (9.1%)	774 (11.1%)	2,082 (29.9%)	706 (10.2%)	566 (8.1%)	2,127 (30.6%)	1,220 (17.5%)	490 (7.0%)	86 (1.2%)	331 (4.8%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	6,711	409 [6.1]	100.0	39,479	6,763 [17.1]	100.0
1 水戸公共職業安定所	912	45 [4.9]	13.6	4,724	695 [14.7]	12.0
2 日立公共職業安定所	197	24 [12.2]	2.9	1,108	258 [23.3]	2.8
3 筑西公共職業安定所	974	56 [5.7]	14.5	4,620	826 [17.9]	11.7
4 土浦公共職業安定所	1,056	122 [11.6]	15.7	9,884	2,100 [21.2]	25.0
5 古河公共職業安定所	453	17 [3.8]	6.8	2,106	123 [5.8]	5.3
6 常総公共職業安定所	722	41 [5.7]	10.8	6,282	1,708 [27.2]	15.9
7 石岡公共職業安定所	365	16 [4.4]	5.4	1,709	83 [4.9]	4.3
8 常陸大宮公共職業安定所	62	15 [24.2]	0.9	265	110 [41.5]	0.7
9 龍ヶ崎公共職業安定所	536	39 [7.3]	8.0	3,223	546 [16.9]	8.2
10 高萩公共職業安定所	55	10 [18.2]	0.8	199	26 [13.1]	0.5
11 常陸鹿島公共職業安定所	1,379	24 [1.7]	20.5	5,359	288 [5.4]	13.6

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（茨城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
総数	39,479	5,178 (13.1)	2,700	1,430 (3.6)	15,290 (38.7)	3,553 (9.0)	2,876	14,028 (35.5)	7,165	2,448	343	4,072	0
1 水戸公共職業安定所	4,724	1,219 (25.8)	423	185 (3.9)	1,627 (34.4)	357 (7.6)	250	1,336 (28.3)	694	276	28	338	0
2 日立公共職業安定所	1,108	343 (31.0)	257	44 (4.0)	318 (28.7)	89 (8.0)	69	314 (28.3)	183	61	8	62	0
3 筑西公共職業安定所	4,620	417 (9.0)	359	309 (6.7)	2,383 (51.6)	49 (1.1)	6	1,462 (31.6)	778	216	47	421	0
4 土浦公共職業安定所	9,884	1,683 (17.0)	550	217 (2.2)	1,648 (16.7)	2,445 (24.7)	2,163	3,891 (39.4)	2,179	633	86	993	0
5 古河公共職業安定所	2,106	223 (10.6)	163	112 (5.3)	920 (43.7)	53 (2.5)	32	798 (37.9)	472	135	16	175	0
6 常総公共職業安定所	6,282	431 (6.9)	374	212 (3.4)	1,817 (28.9)	255 (4.1)	154	3,567 (56.8)	1,263	607	87	1,610	0
7 石岡公共職業安定所	1,709	143 (8.4)	114	88 (5.1)	954 (55.8)	53 (3.1)	34	471 (27.6)	280	88	13	90	0
8 常陸大宮公共職業安定所	265	23 (8.7)	12	5 (1.9)	159 (60.0)	4 (1.5)	1	74 (27.9)	58	13	-	3	0
9 龍ヶ崎公共職業安定所	3,223	468 (14.5)	278	172 (5.3)	1,152 (35.7)	190 (5.9)	134	1,241 (38.5)	733	250	31	227	0
10 高萩公共職業安定所	199	28 (14.1)	22	-	126 (63.3)	6 (3.0)	1	39 (19.6)	23	12	-	4	0
11 常陸鹿島公共職業安定所	5,359	200 (3.7)	148	86 (1.6)	4,186 (78.1)	52 (1.0)	32	835 (15.6)	502	157	27	149	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	6,711	409 [6.1]	100.0	39,479	6,763 [17.1]	100.0
A 農業、林業	2,191	34 [1.6]	32.6	7,523	182 [2.4]	19.1
うち 農業	2,190	34 [1.6]	32.6	7,522	182 [2.4]	19.1
B 漁業	12	0 [0.0]	0.2	54	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0]	0.0	4	0 [0.0]	0.0
D 建設業	668	11 [1.6]	10.0	2,128	39 [1.8]	5.4
E 製造業	1,540	115 [7.5]	22.9	15,382	2,340 [15.2]	39.0
うち 食料品製造業	325	28 [8.6]	4.8	5,872	1,042 [17.7]	14.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0 [0.0]	0.1	17	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	60	4 [6.7]	0.9	355	17 [4.8]	0.9
うち 金属製品製造業	270	9 [3.3]	4.0	1,974	26 [1.3]	5.0
うち 生産用機械器具製造業	80	8 [10.0]	1.2	1,835	472 [25.7]	4.6
うち 電気機械器具製造業	109	9 [8.3]	1.6	783	162 [20.7]	2.0
うち 輸送用機械器具製造業	95	6 [6.3]	1.4	855	119 [13.9]	2.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.0	4	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	46	7 [15.2]	0.7	279	121 [43.4]	0.7
H 運輸業、郵便業	140	11 [7.9]	2.1	763	134 [17.6]	1.9
I 卸売業、小売業	612	18 [2.9]	9.1	2,566	221 [8.6]	6.5
J 金融業、保険業	14	0 [0.0]	0.2	29	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	21	2 [9.5]	0.3	62	8 [12.9]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	122	10 [8.2]	1.8	1,787	64 [3.6]	4.5
M 宿泊業、飲食サービス業	374	7 [1.9]	5.6	1,181	53 [4.5]	3.0
うち 宿泊業	45	2 [4.4]	0.7	101	6 [5.9]	0.3
うち 飲食店	323	5 [1.5]	4.8	1,071	47 [4.4]	2.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	89	1 [1.1]	1.3	255	1 [0.4]	0.6
O 教育、学習支援業	132	7 [5.3]	2.0	2,502	590 [23.6]	6.3
P 医療、福祉	306	13 [4.2]	4.6	869	53 [6.1]	2.2
うち 医療業	83	4 [4.8]	1.2	189	17 [9.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	220	9 [4.1]	3.3	677	36 [5.3]	1.7
Q 複合サービス事業	28	0 [0.0]	0.4	51	0 [0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	365	172 [47.1]	5.4	3,767	2,955 [78.4]	9.5
うち 自動車整備業	32	1 [3.1]	0.5	69	2 [2.9]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	136	111 [81.6]	2.0	1,908	1,710 [89.6]	4.8
うち その他の事業サービス業	118	52 [44.1]	1.8	1,468	1,216 [82.8]	3.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	37	1 [2.7]	0.6	146	2 [1.4]	0.4
T 分類不能の産業	9	0 [0.0]	0.1	127	0 [0.0]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち製造業		うち農業、林業		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち卸売業、小売業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	39,479	15,382	39.0	7,523	19.1	3,767	9.5	2,566	6.5	2,502	6.3	2,128	5.4	1,787	4.5	1,181	3.0	869	2.2
1 水戸公共職業安定所	4,724	1,683	35.6	523	11.1	293	6.2	284	6.0	610	12.9	399	8.4	286	6.1	207	4.4	207	4.4
2 日立公共職業安定所	1,108	474	42.8	-	0.0	150	13.5	48	4.3	82	7.4	44	4.0	93	8.4	34	3.1	66	6.0
3 筑西公共職業安定所	4,620	2,183	47.3	1,471	31.8	286	6.2	190	4.1	11	0.2	272	5.9	23	0.5	29	0.6	74	1.6
4 土浦公共職業安定所	9,884	2,367	23.9	380	3.8	1,563	15.8	1,045	10.6	1,663	16.8	397	4.0	1,297	13.1	661	6.7	157	1.6
5 古河公共職業安定所	2,106	1,251	59.4	369	17.5	93	4.4	88	4.2	8	0.4	124	5.9	1	0.0	41	1.9	63	3.0
6 常総公共職業安定所	6,282	3,664	58.3	675	10.7	715	11.4	229	3.6	31	0.5	239	3.8	53	0.8	54	0.9	33	0.5
7 石岡公共職業安定所	1,709	804	47.0	576	33.7	55	3.2	55	3.2	11	0.6	74	4.3	2	0.1	32	1.9	48	2.8
8 常陸大宮公共職業安定所	265	87	32.8	71	26.8	4	1.5	31	11.7	1	0.4	18	6.8	1	0.4	18	6.8	28	10.6
9 龍ヶ崎公共職業安定所	3,223	1,715	53.2	195	6.1	508	15.8	238	7.4	56	1.7	215	6.7	25	0.8	56	1.7	122	3.8
10 高萩公共職業安定所	199	141	70.9	1	0.5	2	1.0	3	1.5	3	1.5	11	5.5	-	0.0	13	6.5	9	4.5
11 常陸鹿島公共職業安定所	5,359	1,013	18.9	3,262	60.9	98	1.8	355	6.6	26	0.5	335	6.3	6	0.1	36	0.7	62	1.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

（単位：人、％）

	全産業計		うち製造業		うち農業、林業		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち卸売業、小売業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	39,479	15,382	39.0	7,523	19.1	3,767	9.5	2,566	6.5	2,502	6.3	2,128	5.4	1,787	4.5	1,181	3.0	869	2.2	
①専門的・技術的分野の在留資格	5,178	1,646	31.8	184	3.6	314	6.1	388	7.5	814	15.7	127	2.5	1,056	20.4	226	4.4	56	1.1	
うち技術・人文知識・国際業務	2,700	1,305	48.3	31	1.1	291	10.8	348	12.9	104	3.9	88	3.3	153	5.7	97	3.6	18	0.7	
②特定活動	1,430	423	29.6	139	9.7	434	30.3	87	6.1	30	2.1	119	8.3	13	0.9	11	0.8	120	8.4	
③技能実習	15,290	5,526	36.1	6,961	45.5	192	1.3	489	3.2	-	0.0	1,545	10.1	19	0.1	19	0.1	234	1.5	
④資格外活動	3,553	362	10.2	18	0.5	359	10.1	541	15.2	1,160	32.6	4	0.1	320	9.0	567	16.0	48	1.4	
うち留学	2,876	172	6.0	11	0.4	242	8.4	438	15.2	1,108	38.5	2	0.1	280	9.7	446	15.5	30	1.0	
⑤身分に基づく在留資格	14,028	7,425	52.9	221	1.6	2,468	17.6	1,061	7.6	498	3.6	333	2.4	379	2.7	358	2.6	411	2.9	
うち永住者	7,165	3,449	48.1	124	1.7	1,188	16.6	681	9.5	324	4.5	143	2.0	293	4.1	235	3.3	274	3.8	
うち日本人の配偶者等	2,448	1,290	52.7	44	1.8	398	16.3	204	8.3	135	5.5	59	2.4	57	2.3	57	2.3	76	3.1	
うち永住者の配偶者等	343	177	51.6	10	2.9	58	16.9	19	5.5	10	2.9	19	5.5	8	2.3	5	1.5	8	2.3	
うち定住者	4,072	2,509	61.6	43	1.1	824	20.2	157	3.9	29	0.7	112	2.8	21	0.5	61	1.5	53	1.3	
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（茨城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち製造業		うち農業、林業		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち卸売業、小売業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うち学術研究、専門・技術サービス業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	39,479	6,763	17.1	15,382	39.0	7,523	19.1	3,767	9.5	2,566	6.5	2,502	6.3	2,128	5.4	1,787	4.5	1,181	3.0	869	2.2
中国 （香港等を含む）	8,281	502	6.1	1,970	23.8	2,875	34.7	233	2.8	810	9.8	805	9.7	197	2.4	657	7.9	362	4.4	99	1.2
韓国	818	63	7.7	138	16.9	10	1.2	45	5.5	113	13.8	167	20.4	16	2.0	126	15.4	38	4.6	42	5.1
フィリピン	5,657	1,282	22.7	3,065	54.2	178	3.1	708	12.5	323	5.7	350	6.2	246	4.3	109	1.9	92	1.6	256	4.5
ベトナム	7,824	820	10.5	3,222	41.2	1,789	22.9	482	6.2	413	5.3	85	1.1	1,068	13.7	68	0.9	276	3.5	162	2.1
ネパール	705	265	37.6	251	35.6	14	2.0	166	23.5	83	11.8	15	2.1	4	0.6	8	1.1	81	11.5	19	2.7
インドネシア	3,237	183	5.7	1,135	35.1	1,459	45.1	116	3.6	120	3.7	54	1.7	142	4.4	57	1.8	11	0.3	69	2.1
ブラジル	3,929	2,114	53.8	2,459	62.6	16	0.4	886	22.6	110	2.8	30	0.8	72	1.8	35	0.9	56	1.4	35	0.9
ペルー	1,073	352	32.8	608	56.7	5	0.5	272	25.3	43	4.0	12	1.1	22	2.1	4	0.4	16	1.5	16	1.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,001	163	16.3	62	6.2	1	0.1	18	1.8	27	2.7	472	47.2	2	0.2	293	29.3	15	1.5	18	1.8
うちアメリカ	474	95	20.0	22	4.6	1	0.2	7	1.5	9	1.9	240	50.6	2	0.4	117	24.7	5	1.1	8	1.7
うちイギリス	117	19	16.2	6	5.1	-	0.0	1	0.9	2	1.7	57	48.7	-	0.0	40	34.2	1	0.9	-	0.0
その他	6,954	1,019	14.7	2,472	35.5	1,176	16.9	841	12.1	524	7.5	512	7.4	359	5.2	430	6.2	234	3.4	153	2.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（茨城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	6,711	409 [6.1]	100.0	39,479	6,763 [17.1]	100.0	5.9	16.5	
事業所労働者数	30人未満	4,850	186 [3.8]	72.3	17,578	1,553 [8.8]	44.5	3.6	8.3
	30～99人	973	109 [11.2]	14.5	6,471	1,375 [21.2]	16.4	6.7	12.6
	100～499人	535	91 [17.0]	8.0	9,507	3,218 [33.8]	24.1	17.8	35.4
	500人以上	158	18 [11.4]	2.4	5,393	544 [10.1]	13.7	34.1	30.2
	不明	195	5 [2.6]	2.9	530	73 [13.8]	1.3	2.7	14.6

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（茨城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	234	8	0	14	15	13	18	0	0	0	2	57	0	101	6
1 水戸公共職業安定所	121	6	0	3	1	3	14	0	0	0	1	10	0	78	5
2 日立公共職業安定所	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 筑西公共職業安定所	31	0	0	1	3	0	2	0	0	0	0	20	0	5	0
4 土浦公共職業安定所	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1
5 古河公共職業安定所	21	0	0	9	4	0	2	0	0	0	0	3	0	3	0
6 常総公共職業安定所	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	0
7 石岡公共職業安定所	14	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	3	0
8 常陸大宮公共職業安定所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
9 龍ヶ崎公共職業安定所	16	0	0	1	0	10	0	0	0	0	0	0	0	5	0
10 高萩公共職業安定所	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 常陸鹿島公共職業安定所	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。